3　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー25階）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間等　本公告の日から令和２年７月30日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分までの間（12時00分から13時00分の間を除く。）。

説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書の提出期限及び方法

ア　提出期限　令和２年７月30日（木）16時00分まで。

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、参加申込書等の容量が10ＭＢを超える場合又は１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、３⑴へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

ウ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）、納入証明明細書

エ　納入証明　提出した証明書等の内容に関して説明を求められた場合は、これに応じること。

⑷　証明書等審査結果の通知　証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和２年８月４日（火）までに、通知する。ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑸　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　令和２年８月６日（木）16時00分まで。

イ　開札の日時及び場所　令和２年８月７日（金）11時00分　当機構本社会計課

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、３⑴へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）すること。

⑹　内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。

イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑻　開札　電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。また、３⑴の場所でも閲覧可能。

⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑾　その他の詳細は入札説明書による。

⑿　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Shigeru Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Servers etc. a total of 20

⑷　Delivery period : Depend on the tender document

⑸　Delivery place : Depend on the tender document

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article4 and Article5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “①” in “2 sales of products” under the JRTT participation qualification for Purchase of Products in the fiscal year 2019, 2020 and 2021 or have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or country

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.

⑤　No capital or personal relationship between the bidders.

⑺　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 16 : 00. 30. July. 2020

⑻　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 16 : 00. 6. August. 2020

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Nakaku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年６月９日

日本年金機構本部調達管理部長　畑中　和巳

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第25号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　調達等件名及び数量

国民年金保険料免除・納付猶予申請書の作成及び発送準備業務（令和２年度実施分）

予定数量1,536,000件

⑶　調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間

契約締結日から令和３年１月22日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所